

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	生活環境部	課等	生活環境課
----	-------	----	-------

(1) 事業概要				(2) 会計区分			
事務・事業名	公害対策事務経費			区分	一般会計		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成13年度 ~ 期間設定なし	予算科目	4 款 1 項 6 目	事業番号	40380
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()						
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意的)			予算事業名	公害対策事務経費		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、土壌汚染対策法、環境基本法 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 岐阜県公害防止条例 <input type="checkbox"/> 要綱・計画			令和4年度予算額	1,683 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ			
実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	IV市民生活・環境～安全・安心、環境にやさしいまち～	分野	5 環境保全
施策	(1) 適切な監視・指導	計画上の事業	① 公害防止対策事業

(4) 事業内容		
対象 (誰に、何に対して)	公害発生が想定される箇所	
目的 (何をどうしたいか)	公害の発生予防による、より良好な市民の生活環境の実現	
事業概要 (経緯・根拠等)	公害(騒音・振動・悪臭・大気汚染・水質汚濁)の防止のため、各種の測定を行う。また、公害に関する通報の対応を行う。	
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容
	<ul style="list-style-type: none"> 河川等の水質状況を把握するため水質検査を定期的実施。 一般環境騒音(市内3箇所)と新幹線騒音(市内2箇所)の測定を実施。 自動車騒音(市内2箇所)の測定を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 河川等の水質状況を把握するため水質検査を定期的実施。 一般環境騒音(市内3箇所)と新幹線騒音(市内2箇所)の測定を実施。 自動車騒音(市内1箇所)の測定を実施。
	令和5年度 実施内容	令和5年度 実施内容
		<ul style="list-style-type: none"> 河川等の水質状況を把握するため水質検査を定期的実施。 一般環境騒音(市内3箇所)と新幹線騒音(市内2箇所)の測定を実施。 自動車騒音(市内2箇所)の測定を実施。 ゼンリン地図の更新

(5) 事業実績及び事業計画				
事業費	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		節名	決算額	当初予算額
		1,079	1,683	1,875
事業費内訳 (千円)	10.需用費	186	294	486
	11.役務費	0	1	1
	12.委託料	893	1,332	1,332
	18.負担金・補助及び交付金	0	56	56
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	305	305	305
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	774	1,378	1,570
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	成果指標	指標名	桑原川のBODの年間観測データの75%値(生物化学的酸素要求量)		
	指標設定の考え方(式)		環境基本法の水域類型指定でC類型に指定されている桑原川の水質について、水質汚濁の目安であるBODの環境基準を達成し維持することが国の環境保全の基本理念を定めた環境基本法の趣意に沿う。			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和6年度)	指標が位置づけられている計画等
	mg/L	2.3	3.7	2.5	5以下	第六次総合計画後期実施計画
指標②	指標の種類	成果指標	指標名	騒音に係る環境基準		
	指標設定の考え方(式)		環境基本法に基づき、維持されることが望ましい「騒音に係る環境基準」を達成することが良好な生活環境を保全することにつながる。(A・B地域:55dB、C地域:60dB:午前) ※上段 天王第2公園内(A地域)、中段 羽島中学校正門南地域(B地域)、下段 八剣神社境内(C地域)			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和6年度)	指標が位置づけられている計画等
	dB	43 51 47	41 48 44	45 50 48	55以下 55以下 60以下	第六次総合計画後期実施計画

(7) 事務・事業の評価

項目	視点	評価	評価の理由
必要性	市民ニーズ 市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している) 公害は、市民生活に直結する問題であるため、様々な生活環境の状況把握や公害対策に対する市民のニーズは高い。
	緊急度 緊急的な対応が必要か	A	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い 公害発生時の対応は市民の生活環境の悪化に直接影響するため、緊急度は高い。また、公害の発生予防や生活環境の悪化を早期に把握するための測定も緊急時の対応のために重要である。
妥当性	公共性 行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となることが適当 C 民間によりサービスの維持が可能 各種公害に関する対応は、法令等で市が対応するものと規定されている。
	優先度 関連施策への貢献度や休廃止の影響等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い 公害発生時の対応は市民の生活環境の悪化に直接影響するため、優先度は高い。また、公害の発生予防や生活環境の悪化を早期に把握するための測定も優先度は高い。
有効性	達成度 目標設定に対する達成状況や成果はどうか	A	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない 測定を実施することで、市内の環境状況を把握している。また、各種測定において、基準値超過はみられない。
	貢献度 総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない 当市の環境保全にとって重要な事業であり、当事業がなければ、「安全・安心、環境にやさしいまち」は実現できないため、総合計画に直接的に寄与している。
効率性	代替性 現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない 環境騒音(一般環境騒音・新幹線鉄道騒音)については、岐阜県環境生活部環境管理課の「環境騒音定点観測調査実施要領」に基づき、測定を行い、岐阜県に報告しているため、事業手法を見直す余地はない。
	費用面 現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない 環境騒音(一般環境騒音・新幹線鉄道騒音)の測定方法については、岐阜県環境生活部環境管理課の「環境騒音定点観測調査実施要領」に基づき行っているため、削減する余地はない。

上記評価を踏まえた改善方策等	
今後の方向性	B A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	生活環境部	課等	生活環境課
----	-------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	環境美化事業			
新規・継続区分	継続	事業期間	期間設定なし	～ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()			
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)			
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 水質汚濁防止法 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 羽島市美しいまちづくり条例 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画 羽島市環境美化看板支給要綱			

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	4 款 1 項 6 目	事業番号	40420
予算事業名	環境美化事業		
令和4年度予算額	1,008 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	IV市民生活・環境～安全・安心、環境にやさしいまち～	分野	5 環境保全
施策	(3) 環境保全意識の向上	計画上の事業	① 環境美化看板による啓発

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	自治会、環境関連団体、市民	
目的 (何をどうしたいか)	環境保全に対する市民の意識を一層高めるため啓発運動を進め、良好な生活環境を目指す。	
事業概要 (経緯・根拠等)	家庭から排出される廃食用油を回収することにより、公共用水域の水質の悪化を抑制する。 毎年度、岐阜県環境推進協会及び長良川流域環境ネットワーク協議会に加入し、広域での環境保全活動を進めている。 ポイ捨て、不法投棄の抑止、ペットによるフン害の防止、野焼きの防止のため、羽島市環境美化看板支給要綱に基づき自治会に環境美化看板を支給し、環境美化の啓発及び生活環境の改善に取り組む。 羽島市美しいまちづくり条例に基づき、雑草繁茂空地等の所有者に土地の適正な管理を指導し、取り組む。	
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容
	・家庭から排出される廃食用油の回収事業を実施。 ・岐阜県環境推進協会及び長良川流域環境ネットワーク協議会に加入。 ・環境美化看板を希望の自治会へ支給。 ・雑草繁茂空地等の所有者に適正な管理を求めた。	・家庭から排出される廃食用油の回収事業を実施。 ・岐阜県環境推進協会及び長良川流域環境ネットワーク協議会に加入。 ・環境美化看板を希望の自治会へ支給。 ・雑草繁茂空地等の所有者に適正な管理を求める。
	令和5年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	・家庭から排出される廃食用油の回収事業を実施。 ・岐阜県環境推進協会及び長良川流域環境ネットワーク協議会に加入。 ・環境美化看板を希望の自治会へ支給。 ・雑草繁茂空地等の所有者に適正な管理を求める。	・家庭から排出される廃食用油の回収事業を実施。 ・岐阜県環境推進協会及び長良川流域環境ネットワーク協議会に加入。 ・環境美化看板を希望の自治会へ支給。 ・雑草繁茂空地等の所有者に適正な管理を求める。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度	年度		
		令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算額
	節名	1,141	1,008	988
事業費内訳 (千円)	10.需用費	435	192	192
	11.役員費	0	4	4
	12.委託料	646	752	752
	18.負担金・補助及び交付金	60	60	40
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	3 資源類売払い料 3	10 資源類売払い料 10	10 資源類売払い料 10
	一般財源	1,138	998	978
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	廃食用油の自治会からの回収量		
	指標設定の考え方(式)		年4回、希望自治会を対象に廃食用油の回収を行い、地域の生活環境の改善に取り組む。			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	ℓ	1,306	1,318	758	—	
指標②	指標の種類	成果指標	指標名	不法投棄の処理件数		
	指標設定の考え方(式)		不法投棄の防止のため、自治会に環境美化看板を支給、設置してもらい、地区の生活環境の改善につなげ、不法投棄の処理件数削減に取り組む。			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和6年度)	指標が位置づけられている計画等
	件	165	171	220	174	第六次総合計画後期実施計画

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	飼い犬等のフン害、野焼き、不法投棄、雑草繁茂空地については、毎年多くの通報や相談が寄せられており、雑草繁茂件数は増加傾向にあることから、生活環境の改善を求める市民ニーズは増大している。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	C	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	通報や申請を受けて対応するため、緊急度は低い。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	羽島市美しいまちづくり条例に対応する施策の一つであるため、行政が実施主体となるのが適当である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	通報や申請を受けて対応するため、優先度にかかわらず経常的に実施する必要がある。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	環境美化看板は3種類を用意し、用途にあった看板を支給しており、啓発という目標を概ね達成している。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	本市の環境保全にとって重要な事業であり、当事業がなければ、「安全・安心、環境にやさしいまち」は実現できないため、総合計画に直接的に寄与している。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	羽島市美しいまちづくり条例に基づく適正管理指導を行うことにより、より効率的な運用ができるように検討する。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	環境美化看板はまとめて作成し、ストックすることでコスト削減に努めており、これ以上のコスト削減の余地はない。
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	生活環境部	課等	生活環境課
----	-------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	ごみ処理広域化事業		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成14年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	4 款 2 項 1 目	事業番号	42061
予算事業名	ごみ処理広域化事業		
令和4年度予算額	91,977 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけあり
基本目標	IV市民生活・環境～安全・安心、環境にやさしいまち～	分野	6 ごみ・し尿処理
施策	(2) ごみ処理体制の整備	計画上の事業	① 次期ごみ処理施設整備事業の推進

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	岐阜羽島衛生施設組合		
目的 (何をどうしたいか)	一般廃棄物を適正に処理することによる、生活環境の保全及び公衆衛生の向上。		
事業概要 (経緯・根拠等)	2市2町で構成する岐阜羽島衛生施設組合は、燃やせるごみ等の共同処理を行っており、その経費について組合構成市町で応分の負担を行っている。 現在は、次期ごみ処理施設整備事業や旧施設の解体撤去工事に係る費用などを負担している。 令和4年4月に次期ごみ処理施設整備等に関する入札公告を行い、令和4年度に受注者を決定、令和5年度から施設整備の設計・工事を開始予定で、令和9年4月からの稼働開始を目指し進める。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	<ul style="list-style-type: none"> 次期ごみ処理施設整備に向け、建設等に係る事業者の選定手続きを実施。 地域貢献策の協議を引き続き平方区自治会を中心に実施。 旧施設の解体撤去工事は完了。 	<ul style="list-style-type: none"> 次期ごみ処理施設整備事業では、施設建設に向け事業者の選定手続きを行い、建設工事、運営の契約を締結。 堤防からの坂路工事を着工。 地域貢献策の協議を平方区自治会を中心に実施。 平方区と組合の間で覚書締結予定。 	<ul style="list-style-type: none"> 次期ごみ処理施設整備事業では、建設工事(設計含む)を着工。 堤防からの坂路工事を完了予定。 地域貢献策の協議を平方区自治会を中心に実施。 平方区と組合の間で(仮称)次期ごみ処理施設環境保全協議会設置予定。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費 節名	年度	令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算額
			125,769	91,977
事業費内訳 (千円)	8.旅費	2	16	16
	10.需用費	158	219	219
	12.委託料	572	638	650
	13.使用料及び賃借料	0	49	49
	18.負担金・補助及び交付金	125,037	91,055	132,358
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	1	1	1
一般財源	125,768	91,976	133,291	
一般会計繰入金	0	0	0	
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の 種類	指標名				
	指標設定の 考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
指標 ②	指標の 種類	指標名				
	指標設定の 考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	・一般廃棄物処理は、自区内処理が原則であり、安定した処理を確実に行うには、1日も早いごみ処理施設の建設が求められる。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	A	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	・平成28年4月以降、市外の民間施設に可燃ごみの処理を委託しているため、費用が増大している。自区内処理が原則である一般廃棄物を確実に処理し、ごみ処理費用を削減するため、次期ごみ処理施設整備事業の緊急性は高い。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	・廃棄物の処理及び清掃に関する法律で、一般廃棄物の処理は市町村が行うと規定されている。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	・平成28年4月以降、市外の民間施設に可燃ごみの処理を委託しているため、費用が増大している。自区内処理が原則である一般廃棄物を確実に処理し、ごみ処理費用を削減するため、次期ごみ処理施設整備事業の優先度は高い。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	A	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	・岐阜羽島衛生施設組合及び組合構成市町と協力し、1日も早い建設・稼働を目標に取り組んでいる。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	・一般廃棄物の処理は、生活環境の保全や公衆衛生の向上に影響する。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	・次期ごみ処理施設整備事業は2市2町で構成する岐阜羽島衛生施設組合が事業者となって事業を進めているため、当市が直接事業の見直し等を行うことはできない。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	・次期ごみ処理施設整備事業は2市2町で構成する岐阜羽島衛生施設組合が事業者となって事業を進めているため、当市が直接コスト削減等を行う余地はない。

上記評価を踏まえた改善方策等	-				
今後の方向性	A	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

・次期ごみ処理施設建設までは、岐阜羽島衛生施設組合及び構成市町とともに、建設推進に向け協調し進める必要がある。

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	生活環境部	課等	生活環境課
----	-------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	環境基本計画等推進事業		
新規・継続区分	継続	事業期間	令和元年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 環境基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 羽島市環境基本条例 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画 羽島市環境審議会運営要綱		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	4 款 2 項 1 目	事業番号	42064
予算事業名	環境基本計画等推進事業		
令和4年度予算額	223 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	IV市民生活・環境～安全・安心、環境にやさしいまち～	分野	5 環境保全
施策	(2) 豊かで快適な環境の保全及び創出	計画上の事業	① 環境に配慮したまちづくりの推進

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	市民、事業者、行政	
目的 (何をどうしたいか)	当市の環境の保全及び創出に資する施策を実施し、市民の快適な生活環境の確保に寄与する。	
事業概要 (経緯・根拠等)	羽島市環境基本条例第8条の規定に基づき、豊かで快適な環境を保全及び創出するための長期的な目標及び目標を達成するための具体的な施策を定めることにより、環境施策の総合的かつ計画的な推進を図ることを目的として環境基本計画を策定した(令和2年度)。 計画策定後は、計画の進捗状況を取りまとめ、環境審議会を開催し、その内容を報告している。	
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容
	・任期満了に伴う審議会委員委嘱(7/1～2年)。 ・環境審議会を開催(2回)。 ・環境基本計画の進捗管理。 ・一般廃棄物(ごみ・生活排水)処理基本計画を改定(12～1月にパブリックコメント実施、2月に審議会報告、3月に計画改定)。	・環境審議会を開催。 ・環境基本計画の進捗管理。
		令和5年度 実施内容
		・任期満了に伴う審議会委員委嘱(7/1～2年)。 ・環境審議会を開催。 ・環境基本計画の進捗管理。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		3,610	223	223
事業費内訳 (千円)	1.報酬	84	216	216
	10.需用費	6	7	7
	11.役務費	0	0	0
	12.委託料	3,520	0	0
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	3,610	223	223
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類			指標名			
	指標設定の考え方(式)						
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等	
指標 ②	指標の種類			指標名			
	指標設定の考え方(式)						
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	・今日の幅広い環境問題と市民の快適な生活環境に関連しているため、市民ニーズは高いと考える。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	・地球規模での環境問題が顕在化する中、羽島市の環境に対する方向性を示し、具体的に施策を実施するための計画は必要である。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	・環境基本法第7条により、地方公共団体は「国の施策に準じた施策を策定し、実施する責務を有する」と規定されている。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	・今日の幅広い環境問題と市民の快適な生活環境は、密接に関連しているため、優先度は高いと考える。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	・概ねスケジュール通りに実施しており、今後も計画内容の達成に向けて事業を進めていく。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	B	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	・総合計画に掲げる「安全・安心、環境にやさしいまち」づくりに間接的に寄与する。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	・専門的なノウハウを備えた業者への委託が妥当である。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	・計画の内容・策定スケジュールを検討したり、職員で対応可能な部分を見直すことでコスト削減の余地はある。

上記評価を踏まえた改善方策等	-				
今後の方向性	D	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

・環境基本計画、一般廃棄物(ごみ・生活排水)処理基本計画の改定など、現状課員のマンパワー不足等からも、外部の知識と経験の豊かな委託先の力を借りながら進めるべき案件である。

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	生活環境部	課等	生活環境課
----	-------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	家庭ごみ有料化推進事業		
新規・継続区分	継続	事業期間	令和2年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 羽島市廃棄物の処理及び清掃に関する条例、規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画 羽島市環境審議会運営要綱		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	4 款 2 項 1 目	事業番号	42066
予算事業名	家庭ごみ有料化推進事業		
令和4年度予算額	8,383 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	IV市民生活・環境～安全・安心、環境にやさしいまち～	分野	6 ごみ・し尿処理
施策	(1) ごみの減量化	計画上の事業	③ 家庭系ごみの有料化

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	家庭系ごみを排出する市民		
目的 (何をどうしたいか)	ごみの減量と資源化を進めるため、令和3年10月から「燃やせるごみ」、「燃やせないごみ」、「その他プラスチック(袋に入らないもの)」、「木製品・布団類」について、家庭系ごみ有料化を実施(可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ)。		
事業概要 (経緯・根拠等)	令和3年10月からの家庭系ごみの有料化実施に伴い、ごみの排出量に応じてごみ処理費用の一部をごみ処理手数料として市民に負担していただく。ごみの区分を「可燃ごみ」、「不燃ごみ」、「粗大ごみ」の3種類に再編し、指定ごみ袋も市民が扱いやすい取手付きに変更する。「可燃ごみ」、「不燃ごみ」は指定ごみ袋で排出し、「粗大ごみ」はごみ処理券を添付し排出する。また、旧燃やせるごみ袋の経過措置の1つである手数料納付済シールを作成し、販売する。ただし経過措置は、一部(プラスチック類の袋)の取扱いを残し、令和4年9月30日をもって終了する。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	<ul style="list-style-type: none"> 市民への周知・啓発。 自治会単位での説明会。 令和3年10月1日から家庭ごみの有料化実施。 手数料納付済シールの販売。 有料化制度の検証(減量率)。 環境審議会を開催(2回)。 	<ul style="list-style-type: none"> 有料化を継続実施。 有料化見直し内容の検討(粗大ごみの排出方法)。 経過措置終了の再周知。 手数料納付済シールの販売(9月30日まで)。 販売終了後、取扱店からの買戻し。 環境審議会を開催。 	<ul style="list-style-type: none"> 有料化を継続実施。 有料化見直し内容の周知(粗大ごみの排出方法)。 手数料納付済シールの取扱店からの買戻し(残務)。 環境審議会を開催。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		10,042	8,383	621
事業費内訳 (千円)	1.報酬	0	72	72
	10.需用費	9,846	6,811	399
	12.委託料	196	0	0
	13.使用料及び賃借料	0	0	0
	22.償還金・利子及び割引料	0	1,500	150
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	1,210	8,100	150
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	8,832	283	471
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	指標名				
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
指標 ②	指標の種類	指標名				
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	B	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	・家庭系ごみの有料化について、多くの市民は受益者負担を望んでいないと考える。(市民負担を求めため) ・市民に対し複数の周知啓発、説明会等を行い、令和3年10月から家庭系ごみ有料化を開始。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	A	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	・令和元年度に発表した財政安定化対策のためにも進める必要がある。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となることが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	・市民の有料化に伴う経済的動機付けが働き、家庭系ごみの減量や資源化を促進できると考える。 ・家庭系ごみの量に応じた手数料となるため、負担の公平性の確保にもつながる。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	・財政安定化対策のためにも進める必要がある。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	A	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	・市民の有料化に伴う経済的動機付けが働き、家庭系ごみの減量や資源化を促進できる。 ・ごみ処理費用の縮減にも影響すると考える。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	・家庭系ごみの減量や資源化のための効果的な施策であり、ごみ処理費用の縮減にも寄与すると考える。 ・財政安定化対策に寄与する。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	A	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	・ごみ処理手数料を有料化することで、ごみの減量や資源化を促進させる効果的な施策と考える。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	・当市として初めて実施する家庭系ごみの有料化事業である。 ・環境事業課の歳入(有料化手数料)を踏まえると、施策に要するコスト削減は考えにくい。

上記評価を踏まえた改善方策等	-				
今後の方向性	A	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

・ごみの減量や資源化に向け、家庭系ごみの有料化を進め、効果ある有料化の実施を図る。

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	生活環境部	課等	生活環境課
----	-------	----	-------

(1) 事業概要				(2) 会計区分			
事務・事業名	浄化槽設置整備事業			区分	一般会計		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成7年度 ~ 期間設定なし	予算科目	4 款 2 項 1 目	事業番号	42070
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()						
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)			予算事業名	浄化槽設置整備事業		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 浄化槽法 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画 羽島市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱			令和4年度予算額	28,833 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	IV市民生活・環境～安全・安心、環境にやさしいまち～		分野 6 ゴミ・し尿処理
施策	(3)し尿の適正処理		計画上の事業 ① 浄化槽設置整備支援事業

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	下水道供用開始区域外における生活排水の合併処理浄化槽を設置する市民	
目的 (何をどうしたいか)	生活系排水による公共水域の水質汚濁を防止し生活環境の保全を図るため、合併処理浄化槽の設置の増加に貢献することができる。	
事業概要 (経緯・根拠等)	生活系排水による公共水域の水質汚濁を防止し生活環境の保全を図るため、定められた区域において合併処理浄化槽を設置する者に対して、設置費用の一部を予算の範囲内で補助金を交付する。令和2年度から市単独補助を廃止した。	
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容
	・定められた区域において合併処理浄化槽を設置する者に対して、設置費用の一部を予算の範囲内で補助金を交付。	・定められた区域において合併処理浄化槽を設置する者に対して、設置費用の一部を予算の範囲内で補助金を交付。
	令和5年度 実施内容	・定められた区域において合併処理浄化槽を設置する者に対して、設置費用の一部を予算の範囲内で補助金を交付。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	節名	年度		
		令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算額
		27,024	28,833	39,869
事業費内訳 (千円)	10.需用費	14	15	15
	18.負担金・補助及び交付金	27,010	28,818	39,854
(財源内訳) (千円)	国支出金	4,200	8,115	13,284
	県支出金	9,055	9,634	13,284
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	13,769	11,084	13,301
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助	循環型社会形成推進交付金	1 / 3	地方債	/
県補助	県浄化槽設置整備事業費補助金	1 / 3	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	活動指標	指標名	年間補助件数(国県市+市単独)		
	指標設定の考え方(式)		合併処理浄化槽の補助基数(令和元年度までは市単独含む)			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	基	95	71	77	—	
指標 ②	指標の種類	成果指標	指標名	単独浄化槽から合併浄化槽へ変更		
	指標設定の考え方(式)		単独浄化槽から合併浄化槽へ変更した基数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	基	24	7	14	—	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	良好な環境保全のためにも必要性が大きい。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	水環境の保全のため、経常的に必要な事業であると言える。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	良好な環境保全のためにも必要性が大きい。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	水環境の保全のため、経常的に必要な事業であると言える。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	一定の申請件数があり、成果が上がっている。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	環境保全に直接関わる事業であると考ええる。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	市が補助する合併浄化槽により環境保全が向上している。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	国の要綱に基づき実施しているため、コスト削減の余地はない。
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	生活環境部	課等	生活環境課
----	-------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	羽島市ゼロカーボンシティ達成推進事業		
新規・継続区分	新規	事業期間	令和4年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 地球温暖化対策の推進に関する法令 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画 羽島市地球温暖化対策実行計画(区域施策編、事務事業編)(令和4年3月策定、改定)		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	4 款 1 項 6 目	事業番号	40427
予算事業名	羽島市ゼロカーボンシティ達成推進事業		
令和4年度予算額	12,506 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	IV市民生活・環境～安全・安心、環境にやさしいまち～	分野	5 環境保全
施策	(2) 豊かで快適な環境の保全及び創出	計画上の事業	① 環境に配慮したまちづくりの推進

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	市、市民、事業者		
目的 (何をどうしたいか)	2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す、羽島市ゼロカーボンシティを達成する。		
事業概要 (経緯・根拠等)	SDGsの地球温暖化問題は世界共通の課題であり、羽島市としても積極的に取り組む必要がある。羽島市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)に基づき脱プラ、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを実施していく。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	<ul style="list-style-type: none"> 羽島市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を策定。 羽島市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)を改定。 	<ul style="list-style-type: none"> 羽島市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)に基づき、羽島市ゼロカーボンシティ達成に向けた取り組みを実施。 個人住宅を対象に、太陽光発電設備、蓄電池を設置した世帯への補助金交付。(単年度事業) 	<ul style="list-style-type: none"> 羽島市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)に基づき、羽島市ゼロカーボンシティ達成に向けた取り組みを実施。 個人住宅を対象に、太陽光発電設備、蓄電池を設置した世帯への補助金交付。(単年度事業)

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		0	12,506	12,506
事業費内訳 (千円)	10.需用費	0	6	6
	18.負担金・補助及び交付金	0	12,500	12,500
	12.委託料	0	0	0
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	12,500	12,500
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	0	6	6
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	成果指標	指標名		二酸化炭素排出量削減		
	指標設定の考え方(式)		2013(平成25)年度比との羽島市全体での二酸化炭素排出量の削減率 ※二酸化炭素排出量算定にあたり国のデータを使用しており、データの更新上、現年度より4年前の年度が最新の数値となる。				
	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等	
	%削減	9	12	15	R7: 32 R12: 46 R32:100	羽島市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)	
指標 ②	指標の種類	指標名					
	指標設定の考え方(式)						
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	SDGsの一つである地球温暖化は世界全体の課題であり、市民ニーズは年々高まっている。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	A	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにするためには、現時点から目標達成に向けて取り組んでいく必要があるため。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となることが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	地球温暖化対策実行計画は地球温暖化対策の推進に関する法令にて行政が策定することが明記されており、その計画に基づく取組であるため行政が実施主体となるのが適当である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにするためには、現時点から目標達成に向けて取り組んでいく必要があるため。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	2050年までの二酸化炭素排出量を実質ゼロを目指し、検討、取組を実施している。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	地球温暖化を防止することは総合計画の市民生活・環境～安全・安心、環境にやさしいまち～に直接的に寄与する。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	具体的な対策をこれから策定していく段階であるため、見直す段階ではない。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	具体的な対策をこれから策定していく段階であるため、コスト削減の段階ではない。

上記評価を踏まえた改善方策等		
今後の方向性	A	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止

- ・太陽光発電設備等、再生可能エネルギーを各公共施設に導入するための調査を実施し、設置可能施設に令和5年度以降導入していく。
- ・国の補助、県の取組等情報収集を行う。

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	生活環境部	課等	環境事業課
----	-------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	斎場施設管理費		
新規・継続区分	継続	事業期間	昭和29年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 墓地、埋葬等に関する法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 羽島市火葬場設置等に関する条例 <input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	4 款 1 項 7 目	事業番号	40460
予算事業名	斎場施設管理費		
令和4年度予算額	33,970 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけあり
基本目標	計画の推進方策	分野	4 行財政運営
施策	(2) 公有資産マネジメント	計画上の事業	① 公共施設等の総合的な管理の推進

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	市営斎場の利用者	
目的 (何をどうしたいか)	市営斎場等の管理を適正に行うことで、使用者の利用を円滑に行うことを目的とする。	
事業概要 (経緯・根拠等)	斎場施設の維持管理を行う。市営斎場は平成15年に建築された建築面積1,650.13㎡の施設であり、火葬炉としては人体炉5基、動物炉1基及び汚物炉1基の計7基がある。また告別室2室、収骨室2室及び待合室3室が利用できる。	
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容
	斎場施設の維持管理と霊柩車の運行管理を行う。年度末までに霊柩車事業を廃止した。	斎場施設の維持管理を行う。非常用発電機、自動ドアの修繕を行う。AEDパッド交換を行う。
		令和5年度 実施内容
		斎場施設の維持管理を行う。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費 節名	年度	令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算額
			33,096	33,970
事業費 内訳 (千円)	10.需用費	8,872	12,437	16,762
	11.役務費	171	171	171
	12.委託料	23,972	21,275	21,275
	13.使用料及び賃借料	77	78	78
	18.負担金・補助及び交付金	4	9	9
(財源 内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	13,798	8,625	8,625
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	19,298	25,345	29,670
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	人体の火葬件数		
	指標設定の考え方(式)		人体の火葬件数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	件	713(市外36)	730(市外45)	731(市外48)	—	
指標②	指標の種類	活動指標	指標名	霊柩車使用件数		
	指標設定の考え方(式)		霊柩車使用件数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	件					

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	市民に直接影響する施設のため、市民ニーズは高い。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	人口構成からも当分の間は年間火葬件数は横ばいに推移すると考えている。また大規模災害時における火葬場の担う役割は衛生面等からも大きい。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	市内には他に火葬場がないことから行政の実施が適当である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	年間を通じて利用される。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	A	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	適切な施設管理を行っている。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	毎年修繕することで施設周辺の環境保全対策を図り、安心・安全な施策への貢献が高まると考える。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	市内には他に火葬場がないことから行政の実施が適当である。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	市内には他に火葬場がないことから行政の実施が適当である。
上記評価を踏まえた改善方策等		施設の老朽化等により、大規模な修繕工事(火葬炉全面積替工事等)が必要となっており、修繕費が膨らんでいく傾向となる。			
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	生活環境部	課等	環境事業課
----	-------	----	-------

(1) 事業概要				(2) 会計区分			
事務・事業名	ストックヤード施設運営費			区分	一般会計		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成20年度 ~ 期間設定なし	予算科目	4 款 2 項 1 目	事業番号	42072
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()						
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)			予算事業名	ストックヤード施設運営費		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 羽島市資源物ストックヤード条例 <input type="checkbox"/> 要綱・計画			令和4年度予算額	12,530 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ			
実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	IV市民生活・環境～安全・安心、環境にやさしいまち～	分野	6 ごみ・し尿処理
施策	(1) ごみの減量化	計画上の事業	② 資源物ストックヤードの運営・管理

(4) 事業内容		
対象 (誰に、何に対して)	ストックヤードを利用する市民	
目的 (何をどうしたいか)	集積所や収集日にとらわれず利用ができ、資源物をより有効に回収できる拠点施設である。	
事業概要 (経緯・根拠等)	資源物を再生利用するために市民が直接持ち込む施設として平成21年に建築された。建築面積はヤード棟が1,221.60㎡、管理棟が487.29㎡である。施設の利用者の増加のため、広報はしま、市ホームページへの利用促進の掲載、また出前講座等により啓発を行う。また、大会議室、小会議室を貸し出す等、広く市民にストックヤードのPRを行い利用者の増加を図る。	
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容
	資源物を再生利用するために市民が直接持ち込む施設として運営管理及び維持管理を行う。	資源物を再生利用するために市民が直接持ち込む施設として運営管理及び維持管理を行う。AED/パッド交換を行う。
	令和5年度 実施内容	資源物を再生利用するために市民が直接持ち込む施設として運営管理及び維持管理を行う。

(5) 事業実績及び事業計画				
事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		9,255	12,530	12,649
事業費内訳 (千円)	10.需用費	1,194	1,637	1,756
	11.役務費	90	125	125
	12.委託料	7,888	10,731	10,731
	13.使用料及び賃借料	31	33	33
	17.備品購入費	52	0	0
	18.負担金・補助及び交付金	0	4	4
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	111	200	200
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	3	4	4
	一般財源	9,141	12,326	12,445
一般会計繰入金	0	0	0	
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	活動指標	指標名	資源物回収量		
	指標設定の考え方(式)		資源物回収量			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	t	355.7	412.1	427.8	—	

指標 ②	指標の種類	活動指標	指標名	資源物回収量		
	指標設定の考え方(式)		資源物回収量			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	家庭から排出されるごみの削減と資源ごみの回収をすることができ、市民ニーズは高い。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	営業時間内であればいつでも資源物を持ち込むことができるので定期的に必要である。また大規模災害での検死場としての役割がある。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	家庭から排出されるごみの削減と資源ごみの回収は、市の責任であり効率的に回収できる。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	分別回収を推進するため、定期的に必要である。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	A	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	多くの回収実績があり、成果が上がっている。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	ごみの削減と資源の再利用に繋がる施設であり、定期的に必要であり環境に優しいまちの形成に繋がる。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	A	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	資源回収の中心拠点となる施設であるため。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	A	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	維持管理等を業務委託しており、削減は難しいと思われる。
上記評価を踏まえた改善方策等		特になし			
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	生活環境部	課等	環境事業課
----	-------	----	-------

(1) 事業概要				(2) 会計区分			
事務・事業名	不法投棄塵芥処理経費			区分	一般会計		
新規・継続区分	継続	事業期間	昭和29年度 ~ 期間設定なし	予算科目	4 款 2 項 2 目	事業番号	42100
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()			予算事業名	不法投棄塵芥処理経費		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意的)			令和4年度予算額	1,734 千円		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
	<input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 羽島市廃棄物の処理及び清掃に関する条例						
	<input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画 羽島市防犯設備設置等補助金交付要領						

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	IV市民生活・環境～安全・安心、環境にやさしいまち～		分野 5 環境保全
施策	(1) 適切な監視・指導		計画上の事業 ④ 不法投棄への対応

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	不法投棄された一般廃棄物	
目的 (何をどうしたいか)	不法投棄された一般廃棄物を適正に処理することにより、安全安心に暮らせるまちづくりに貢献する。	
事業概要 (経緯・根拠等)	廃棄物処理法第6条の2において、市町村は一般廃棄物処理計画に従ってその区域内における一般廃棄物を生活環境の保全上支障がないように収集し、これを運搬し処分すると規定されているため、不法投棄された一般廃棄物を適正に処理する。平成28年度からは不法投棄が多発する地点に監視カメラを設置した。	
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容
	一般廃棄物処理計画に基づき、不法投棄のごみを適正に処理する。不法投棄抑制のため、不法投棄禁止について広報はしま、市HP及び市民に啓発を行う。令和3年度から家庭系ごみの有料化に伴い、集積場の防犯カメラ設置補助を行う。	一般廃棄物処理計画に基づき、不法投棄のごみを適正に処理する。不法投棄抑制のため、不法投棄禁止について広報はしま、市HP及び市民に啓発を行う。令和3年度から家庭系ごみの有料化に伴い、集積場の防犯カメラ設置補助を行う。
	令和5年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	一般廃棄物処理計画に基づき、不法投棄のごみを適正に処理する。不法投棄抑制のため、不法投棄禁止について広報はしま、市HP及び市民に啓発を行う。令和3年度から家庭系ごみの有料化に伴い、集積場の防犯カメラ設置補助を行う。	一般廃棄物処理計画に基づき、不法投棄のごみを適正に処理する。不法投棄抑制のため、不法投棄禁止について広報はしま、市HP及び市民に啓発を行う。令和3年度から家庭系ごみの有料化に伴い、集積場の防犯カメラ設置補助を行う。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		1,113	1,734	1,885
事業費内訳 (千円)	10.需用費	0	0	0
	11.役務費	27	39	39
	12.委託料	746	1,195	1,346
	18.負担金・補助及び交付金	340	500	500
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	500	500	500
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	613	1,234	1,385
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	看板設置件数		
	指標設定の考え方(式)		看板設置件数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	件	67	59	46	—	
指標②	指標の種類	成果指標	指標名	不法投棄件数		
	指標設定の考え方(式)		不法投棄処理件数(一般廃棄物)			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和6年度)	指標が位置づけられている計画等
	件	152	166	220	174	第六次総合計画後期実施計画

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	美しいまちづくりを実現するため、市民ニーズは高い。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	A	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	不法投棄のごみを回収処分は、経常的に必要である。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に市の責務と規定している。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	一般廃棄物を生活環境の保全上支障が生じないように収集し、これを運搬処分する。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	A	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	不法投棄の案件を全て処理しており、成果は上がっていると考える。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	環境保全に寄与している。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	コストを考えると収集運搬処分する他に方法がないため、見直しは考えていない。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	不法投棄が減少すればコスト削減はできるが、啓発活動等は必要であるが全くなくすることは不可能である。
上記評価を踏まえた改善方策等		特になし。			
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	生活環境部	課等	環境事業課
----	-------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	可燃物処分経費		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成27年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 羽島市廃棄物の処理及び清掃に関する条例 <input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	4 款 2 項 1 目	事業番号	42103
予算事業名	可燃物処分経費		
令和4年度予算額	474,315 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけあり
基本目標	IV市民生活・環境～安全・安心、環境にやさしいまち～		分野 6 ごみ・し尿処理
施策	(2) ごみ処理体制の整備		計画上の事業 ① 次期ごみ処理施設整備事業の推進

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	一般廃棄物(可燃物)	
目的 (何をどうしたいか)	廃棄物を適正に処理し生活環境を清潔にすることにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることができる。	
事業概要 (経緯・根拠等)	岐阜羽島衛生施設組合の焼却施設が平成28年3月末で稼働停止したため、次期ごみ処理施設が稼働するまで、平成28年4月から三重県伊賀市で処理している。一般廃棄物処理計画に従って、処分施設(三重県伊賀市)において処理する。	
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容
	岐阜羽島衛生施設組合の焼却施設が平成28年3月末で稼働停止したため、次期ごみ処理施設が稼働するまで、平成28年4月から三重県伊賀市で処理している。一般廃棄物処理計画に従って、処分施設(三重県伊賀市)において処理する。	岐阜羽島衛生施設組合の焼却施設が平成28年3月末で稼働停止したため、次期ごみ処理施設が稼働するまで、平成28年4月から三重県伊賀市で処理している。一般廃棄物処理計画に従って、処分施設(三重県伊賀市)において処理する。
	令和5年度 実施内容	岐阜羽島衛生施設組合の焼却施設が平成28年3月末で稼働停止したため、次期ごみ処理施設が稼働するまで、平成28年4月から三重県伊賀市で処理している。一般廃棄物処理計画に従って、処分施設(三重県伊賀市)において処理する。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		471,614	474,315	474,315
事業費内訳 (千円)	12.委託料	456,252	458,865	458,865
	18.負担金・補助及び交付金	15,362	15,450	15,450
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	52,282	54,120	54,120
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	1	1
	一般財源	419,332	420,194	420,194
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	活動指標	指標名	可燃ごみの量		
	指標設定の考え方(式)		可燃ごみの量			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	t	15,385	15,243	15,362	—	

指標 ②	指標の種類	指標名				
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	適正なごみ処理は市の責務であり、市民ニーズは高い。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	A	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	可燃ごみの処理が停滞しないよう、万全を期す必要がある。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に市の責務と規定している。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	可燃ごみの処理が停滞しないよう、万全を期す必要がある。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	A	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	可燃ごみの処理を適正に行っており、成果が上がっている。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	可燃ごみの処理を適正に行っており、成果が上がっている。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	可燃ごみの処理を適正に行っており、見直しは考えていない。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	可燃ごみの処理は適正に行われているが、搬入量が減少すれば処分の委託料が削減できる。
上記評価を踏まえた改善方策等		特になし。			
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	生活環境部	課等	環境事業課(環境プラント)
----	-------	----	---------------

(1) 事業概要

事務・事業名	環境プラント施設管理費		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成13年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	4 款 2 項 3 目	事業番号	42170
予算事業名	環境プラント施設管理費		
令和4年度予算額	198,253 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	IV市民生活・環境～安全・安心、環境にやさしいまち～		分野 6 ごみ・し尿処理
施策	(3)し尿の適正処理		計画上の事業 ② 環境プラント施設管理事業

(4) 事業内容

対象 (誰に何に対して)	羽島市で発生するし尿及び浄化槽汚泥		
目的 (何をどうしたいか)	し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理する。		
事業概要 (経緯・根拠等)	羽島市環境プラントは、羽島市衛生処理場の後継施設として、平成13年4月より供用を開始した。施設の長寿命化を図るため、平成29年度に策定した「羽島市環境プラント長寿命化総合計画」に基づき、計画的な維持補修を実施している。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	し尿及び浄化槽汚泥33,024kl(実績)を処理した。施設の長寿命化を図るため、「羽島市環境プラント長寿命化総合計画」に基づき、計画的な維持補修を実施した。	し尿及び浄化槽汚泥32,616kl(予測)を処理する。施設の長寿命化を図るため、「羽島市環境プラント長寿命化総合計画」に基づき、計画的な維持補修を実施する。	し尿及び浄化槽汚泥32,192kl(予測)を処理する。施設の長寿命化を図るため、「羽島市環境プラント長寿命化総合計画」に基づき、計画的な維持補修を実施する。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費 節名	年度	令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算額
			143,703	198,253
事業費内訳 (千円)	10.需用費	99,378	149,228	197,130
	12.委託料	44,325	49,025	45,732
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	5,100	42,800	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	138,603	155,453	242,862
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債 一般廃棄物処理事業債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	活動指標	指標名	・し尿及び浄化槽汚泥処理量 ・焼却残渣処分量		
	指標設定の考え方(式)		・し尿及び浄化槽汚泥処理量 ・焼却残渣処分量			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	t	33,173 51.65	33,016 48.05	33,024 45.06	-	
指標 ②	指標の種類	成果指標	指標名	し尿及び浄化槽汚泥処理率		
	指標設定の考え方(式)		し尿及び浄化槽汚泥処理率=し尿及び浄化槽汚泥処理量/し尿及び浄化槽汚泥搬入量×100			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	%	100	100	100	-	

(7) 事務・事業の評価

項目	視点	評価	評価の理由	
必要性	市民ニーズ 市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	安定的なし尿処理の継続は市民の住環境維持に不可欠であることから、市民ニーズは高い。
	緊急度 緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	安定的なし尿処理の継続は市民の住環境維持に不可欠であることから、緊急度に関わらず事業実施が必要である。
妥当性	公共性 行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となることが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	廃棄物の処理及び清掃に関する法律により一般廃棄物の自区内処理が規定されている。
	優先度 関連施策への貢献度や休廃止の影響等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	安定的なし尿処理の継続は市民の住環境維持に不可欠であることから、緊急度に関わらず事業実施が必要である。
有効性	達成度 目標設定に対する達成状況や成果はどうか	A	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	市内で発生するし尿及び浄化槽汚泥を適正に処理していることから、十分に目標を達成している。
	貢献度 総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	安定的なし尿処理の継続は市民の住環境維持に不可欠であることから、総合計画に直接的に寄与する。
効率性	代替性 現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	し尿及び浄化槽汚泥の処理方法は、見直す余地がある。
	費用面 現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	し尿及び浄化槽汚泥の処理方法を見直すことにより、コスト削減を行う余地はある。

上記評価を踏まえた改善方策等

今後の方向性 **B** A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	生活環境部	課等	環境事業課(環境プラント)
----	-------	----	---------------

(1) 事業概要

事務・事業名	最終処分場施設管理費		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成8年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	4 款 2 項 4 目	事業番号	42210
予算事業名	最終処分場施設管理費		
令和4年度予算額	12,066 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	計画の推進方策		分野 4 行財政運営
施策	(2) 公有資産マネジメント		計画上の事業 ② 公共施設等の効率的な管理運営

(4) 事業内容

対象 (誰に何に対して)	ごみ処理施設で発生する焼却残渣		
目的 (何をどうしたいか)	焼却残渣を適正に処理する。		
事業概要 (経緯・根拠等)	羽島市一般廃棄物最終処分場は、ごみ処理(焼却)施設で発生する焼却残渣の埋立処分施設として平成8年4月より供用を開始し、埋立容積35,100m ³ に対して、埋立残余容量18,650m ³ (令和3年3月末現在)である。平成28年度よりごみの県外処分に伴い、当施設への焼却残渣の搬入は一時停止している。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	埋立地の維持管理(浸出水処理等)	埋立地の維持管理(浸出水処理等)	埋立地の維持管理(浸出水処理等)

(5) 事業実績及び事業計画

事業費 節名	年度	令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算額
			11,090	12,066
事業費内訳 (千円)	10.需用費	6,352	6,939	11,204
	11.役務費	4	24	24
	12.委託料	4,734	5,103	5,103
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	11,090	12,066	16,331
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	成果指標	指標名		浸出水処理量		
	指標設定の考え方(式)		浸出水処理量				
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等	
	m ³	21,568	24,792.1	23,995	—		

指標 ②	指標の種類	指標名					
	指標設定の考え方(式)						
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	安定的なごみ処理の継続は市民の住環境維持に不可欠であることから、市民ニーズは高い。
	緊急度	緊急的な対応が必要か		B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となることが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	廃棄物の処理及び清掃に関する法律により一般廃棄物の自区内処理が規定されている。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか		B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	A	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	ごみ処理施設から発生した焼却残渣を適正に処理していることから、十分に目標を達成している。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか		A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	民間活力を活用した再資源化等事業手法を見直す余地はある。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか		B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない

上記評価を踏まえた改善方策等

今後の方向性 **B** A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	生活環境部	課等	生活安全課
----	-------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	防犯関係経費		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成19年度 以前 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 羽島市生活安全条例 <input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	2 款 1 項 10 目	事業番号	20150
予算事業名	防犯関係経費		
令和4年度予算額	2,269 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	IV市民生活・環境～安全・安心、環境にやさしいまち～	分野	4 交通安全・防犯
施策	(2) 防犯対策の充実	計画上の事業	① 犯罪被害を防ぐ意識啓発

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	住民、犯罪被害者、生活安全推進委員		
目的 (何をどうしたいか)	岐阜羽島警察署管内の防犯関係者の連携を深め、防犯活動を強化し、防犯意識の向上と犯罪被害の軽減を目指す。犯罪被害者の相談窓口の設置により被害者の支援を行う。安全で住みよいまちづくりを目的とする。		
事業概要 (経緯・根拠等)	岐阜羽島警察署管内に設置された岐阜羽島地区防犯協会連合会の活動に対し、負担金を支払している(人口×32円/人)。(公社)ぎふ犯罪被害者支援センター活動に対し、負担金を支払している(人口×1円/人)。生活安全条例に基づく生活安全推進協議会の運営をする。美濃路エリアセーフティー連絡協議会にて、美濃路エリアである高速道路沿いの住民や市民へ防犯意識を啓発を行う。福寿町地域防犯パトロール隊が使用する駅南防犯ステーションの維持管理をしている。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	<ul style="list-style-type: none"> 岐阜羽島地区防犯協会連合会への負担金支払。 (公社)ぎふ犯罪被害者支援センターへの負担金支払。 駅南防犯ステーションの維持管理。 	<ul style="list-style-type: none"> 岐阜羽島地区防犯協会連合会への負担金支払。 (公社)ぎふ犯罪被害者支援センターへの負担金支払。 駅南防犯ステーションの維持管理。 	<ul style="list-style-type: none"> 岐阜羽島地区防犯協会連合会への負担金支払。 (公社)ぎふ犯罪被害者支援センターへの負担金支払。 駅南防犯ステーションの維持管理。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		2,477	2,269	2,282
事業費内訳 (千円)	1.報酬	0	0	0
	10.需用費	46	53	66
	18.負担金・補助及び交付金	2,431	2,215	2,215
	19.扶助費	0	1	1
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	2,477	2,269	2,282
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	防犯講話回数		
	指標設定の考え方(式)		交通安全教室等での防犯講話回数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	回	4	2	1	-	
指標②	指標の種類	成果指標	指標名	刑法犯認知件数		
	指標設定の考え方(式)		刑法犯認知件数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和6年度)	指標が位置づけられている計画等
	件	628	461	418	466	第六次総合計画後期実施計画

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	刑法犯認知件数は減少しているものの、犯罪がなくなる限り市民ニーズは高いと考えられる。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	防犯対策は、犯罪を未然に防ぐ活動であり、緊急度に関わらず実施していく必要があると考えられる。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	防犯/パトロール隊や地元自治会と協働で活動を行っていくことができると考えられる。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	コロナ禍による影響で人の動きが鈍くなったことにより、街頭犯罪の発生件数は減少傾向にあるものの、ニセ電話詐欺などの巧妙な犯罪が増加傾向にあるため、継続して実施していく必要があると考えられる。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	刑法犯認知件数が目標値を下回っている。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	B	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	安全・安心な地域環境づくりに貢献している。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	構成団体に協同して運営費の負担を行っていることから、見直す余地はない。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	岐阜羽島地区防犯協会連合会、(公社)ぎふ犯罪被害者支援センターへの負担金、防犯ステーションの光熱水費であるため見直す余地は少ない。
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	生活環境部	課等	生活安全課
----	-------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	空家等対策事業		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成28年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 空家等対策の推進に関する特別措置法		
	<input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 空家等対策の推進に関する条例、空家等対策の推進に関する規則		
	<input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画 羽島市空家等対策計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	2 款 1 項 10 目	事業番号	20151
予算事業名	空家等対策事業		
令和4年度予算額	117 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	IV市民生活・環境～安全・安心、環境にやさしいまち～		分野 5 環境保全
施策	(4) 空家対策の推進		計画上の事業 ① 空家対策の推進

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	空家等の所有者等		
目的 (何をどうしたいか)	適切な管理が行われていない空家に関して定めた羽島市空家等計画実施による、保安上の危険を及ぼす特定空家等の減少		
事業概要 (経緯・根拠等)	平成27年5月に施行された空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、空家等対策計画の策定や条例を制定し、特定空家等の減少を目指している。また、法第2条第2項に規定する特定空家等の除却促進を図るため、令和2年度より、特定空家等のうち、補助金交付要綱に定義する危険空家等の除却を目的として補助制度を導入、令和2年度は2件の略式代執行を実施。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	・令和元年度に更新した空家等対策計画に合わせて事業を実施。	・令和元年度に更新した空家等対策計画に合わせて事業を実施。	・令和元年度に更新した空家等対策計画に合わせて事業を実施。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		929	117	767
事業費内訳 (千円)	1.報酬	18	96	96
	10.需用費	30	12	12
	13.使用料及び賃借料	0	9	9
	12.委託料	0	0	150
	18.負担金・補助及び交付金	881	0	500
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	250
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	929	117	517
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助	空き家対策総合支援事業	1 / 2	地方債	/
県補助	岐阜県空家等除却費支援事業	1 / 4	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	成果指標	指標名	特定空家等が改善もしくは撤去に至った件数(累計)		
	指標設定の考え方(式)		特定空家等が改善もしくは撤去に至った件数(累計)			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和6年度)	指標が位置づけられている計画等
	件(累計)	3	6	6	9	第六次総合計画後期実施計画

指標 ②	指標の種類	指標名				
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	地域住民、空家所有者及び相続人からの相談は増加傾向にありニーズは高い。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	A	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	倒壊の恐れがあるなど緊急に対策が必要な家屋も存在しているため。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となることが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	空家等対策の推進に関する特別措置法にて規定されている。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	倒壊の恐れがあるなど緊急に対策が必要な空家も存在しているため。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	令和2年3月に空家等対策計画が更新され、現在検証を行っているところである。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	第六次総合計画実施計画の重点事業としての位置づけがある。空家の増加とともにニーズは高まっていくと考える。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	空き家対策については本来所有者において行われるべきものであるため、むやみに補助金を出すようなことは考えていない。しかし、民間の専門家につなぐ方法を検討しないと対策が進まない。市が直接業者や専門家を直接紹介することはできないため、中間に入るNPO法人等への支援が必要になってくると思われる。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	現状、ほぼ予算がないためこれ以上コスト削減は行えない。
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	生活環境部	課等	生活安全課
----	-------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	移住定住推進費		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成30年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 空家等対策の推進に関する特別措置法 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 空家等対策の推進に関する条例、空家等対策の推進に関する規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画 羽島市空家等対策計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	2 款 1 項 10 目	事業番号	20152
予算事業名	移住定住推進費		
令和4年度予算額	345 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	IV市民生活・環境～安全・安心、環境にやさしいまち～	分野	5 環境保全
施策	(4) 空家対策の推進	計画上の事業	① 空家対策の推進

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	空家等の所有者等		
目的 (何をどうしたいか)	利活用推進による空き家の減少、空き家発生の予防		
事業概要 (経緯・根拠等)	空き家をリフォームし、本市における空き家の利活用の需要について、移住定住お試し生活のための中期滞在住宅を核とし、未利用期間には、羽島市空家等対策計画に基づく利活用の施策の社会実験を行う。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	移住体験施設の管理者への管理運営に係る分担金の支払。	移住体験施設の管理者への管理運営に係る分担金の支払。	移住体験施設の管理者への管理運営に係る分担金の支払。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費 節名	年度	令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算額
			345	345
事業費内訳 (千円)	18.負担金・補助及び交付金	345	345	345
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	345	345	345
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	活動指標	指標名	移住体験施設の利用組数		
	指標設定の考え方(式)		移住体験施設の利用組数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	組	1	2	2	-	

指標 ②	指標の種類	活動指標	指標名			
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価	評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	C A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	空き家の利活用としてのニーズはもとより、土地利用との関係におけるニーズが一定ではないため。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	空き家が除却されれば「危険性の除去」という点での緊急度はなくなるため。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	C A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	空家等対策の推進に関する特別措置法にて規定されているが、流通に関しては民間事業でも行いうると考えられるため。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	C A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	倒壊の恐れがあるなど緊急に対策が必要な家屋も存在しているが、空き家が除却されれば「危険性の除去」という点での緊急度はなくなるため。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	C A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	平成30年度に移住体験施設が開設され、今後、検証を行うことを考えている。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	B A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	第六次総合計画実施計画の重点事業としての位置づけがあるが、空き家対策の一環における利活用であるため、ニーズの高まりは期待しにくいと考える。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	国庫補助事業により、10年間は事業継続する必要がある。平成30年度に移住体験施設が開設され、今後、検証を行うことを考えている。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	運営団体に対する一般的な賃貸住宅の管理費や維持管理費、修繕費等を積み上げて計算されているため、見直す予定はない。
上記評価を踏まえた改善方策等				
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止		

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	生活環境部	課等	生活安全課
----	-------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	防犯設備設置補助事業		
新規・継続区分	継続	事業期間	令和2年度 以前 ~ 期間設定なし
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 羽島市生活安全条例 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画 防犯灯等整備対策要綱(閣議決定)、羽島市防犯設備設置等補助金交付要領		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	2 款 1 項 10 目	事業番号	20610
予算事業名	防犯設備設置補助事業		
令和4年度予算額	4,496 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	IV市民生活・環境～安全・安心、環境にやさしいまち～	分野	4 交通安全・防犯
施策	(2) 防犯対策の充実	計画上の事業	① 犯罪被害を防ぐ意識啓発

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	羽島市内自治会	
目的 (何をどうしたいか)	既設防犯灯からLED防犯灯へ切り替え、新設を促すとともに、防犯カメラの設置を支援することで安全・安心なまちづくりをすすめる。	
事業概要 (経緯・根拠等)	自治会が所有する既設防犯灯のLEDへの切り替えや新設に対し補助を行う。また、防犯カメラの設置に対して補助を行う。(防犯灯)補助率1/2、上限1基あたり切替13,000円、新設35,000円、(防犯カメラ)補助率1/3、上限1台あたり100千円。	
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容
	自治会が所有する既設防犯灯のLED切替や新設、防犯カメラ設置に対し補助の実施。 ・防犯灯に対する補助率は1/2、補助額の上限は13,000円(実績293基(内、新規80基)) ・防犯カメラは補助率1/3、上限1台あたり100千円(7台)。	自治会が所有する既設防犯灯のLED切替や新設、防犯カメラ設置に対し補助の実施。 ・防犯灯に対する補助率は1/2、補助額の上限は13,000円 ・防犯カメラは補助率1/3、上限1台あたり100千円。
	令和5年度 実施内容	自治会が所有する既設防犯灯のLED切替や新設、防犯カメラ設置に対し補助の実施。 ・防犯灯に対する補助率は1/2、補助額の上限は13,000円 ・防犯カメラは補助率1/3、上限1台あたり100千円。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費 節名	年度	令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算額
			3,841	4,496
事業費内訳 (千円)	18.負担金・補助及び交付金	3,841	4,496	4,496
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	3,841	4,496	4,496
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	活動指標	指標名	防犯設備等設置数		
	指標設定の考え方(式)		防犯灯、防犯カメラ設置数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	基(台)	3,815	3,880	3,967	-	

指標 ②	指標の種類	成果指標	指標名	防犯灯のLEDへの切り替え割合		
	指標設定の考え方(式)		LED防犯灯/全防犯灯			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	%	41.06	46.03	54.10	-	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	防犯に対する地域の意識が高く、設置申請数も予算額を超えていることからニーズは高いと考えられる。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	常時の利用がみられないため緊急性は低い。なお、修繕は、緊急的に実施する必要がある。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となることが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	行政が補助を行わない場合、防犯灯の新設やLEDへの切り替えが進まないなどの弊害が出るが考えられるためこれからも関与が必要である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	行政が補助を行わない場合、防犯灯の新設やLEDへの切り替えが進まないなどの弊害が出るが考えられるためこれからも定期的な実施が必要である。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	防犯に対する地域の意識が高く、設置申請数も予算額を超えていることから成果が上がっていると考えられる。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	LEDへの切替により、安全・安心なまちづくりが進むとともに、使用電力量の削減など、環境負荷も減少していると考えられる。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	行政が補助を行わない場合、防犯灯の新設やLEDへの切り替えが進まないなどの弊害が出るが考えられるため、これからも定期的な実施が必要である。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	行政が補助を行わない場合、防犯灯の新設やLEDへの切り替えが進まないなどの弊害が出るが考えられる。事業は継続するが、安価なLED防犯灯が開発されれば補助金額の減額は可能。
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	生活環境部	課等	生活安全課
----	-------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	会計年度任用職員報酬等		
新規・継続区分	継続	事業期間	昭和47年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 交通安全対策基本法 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画 羽島市交通安全計画、羽島市交通指導員設置要綱		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	2 款 1 項 11 目	事業番号	20630
予算事業名	会計年度任用職員報酬等		
令和4年度予算額	9,382 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	IV市民生活・環境～安全・安心、環境にやさしいまち～		分野 4 交通安全・防犯
施策	(1) 交通安全対策の強化		計画上の事業 ① 交通安全意識の啓発

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	子どもや高齢者を中心とした市民	
目的 (何をどうしたいか)	交通安全意識の向上による交通事故防止	
事業概要 (経緯・根拠等)	交通安全対策基本法において、地方公共団体の交通安全施策が責務とされており、昭和47年度より羽島市交通指導員設置要綱に基づき、交通指導員を採用している。主に、子どもや高齢者を対象とした交通安全教室を開催し、各種交通安全行事への参加、自転車通行者等の交通安全保護指導等を行っている。	
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容
	・交通安全教室実施回数 183回 延べ7,988人参加 ・小中学校の登下校指導 146回	・交通安全教室等の計画、教材作成、実施。
		令和5年度 実施内容
		・交通安全教室等の計画、教材作成、実施。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費 節名	年度	令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算額
			6,992	9,382
事業費内訳 (千円)	1.報酬	5,134	6,845	6,845
	3.職員手当等	856	1,141	1,141
	4.共済費	928	1,233	1,233
	8.旅費	74	163	163
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	6,992	9,382	9,382
一般会計繰入金	0	0	0	
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	活動指標	指標名	教室等開催数		
	指標設定の考え方(式)		交通指導員による交通安全教室の開催数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	回 人	222 11,868	142 5,719	183 7,988	-	
指標 ②	指標の種類	成果指標	指標名	交通事故死傷者数		
	指標設定の考え方(式)		年間交通事故死傷者数(1/1~12/31)			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和6年度)	指標が位置づけられている計画等
	人	189	127	101	211	第六次総合計画後期実施計画

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	子どもやお年寄りに対する交通安全活動として広く認知されており、教室の申し込みも多いため、今後も継続していく必要がある。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	交通事故はいつでも起こりうるものであるため継続的に活動を補助していく必要がある。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	交通安全に対する意識が低減するなどの弊害が出るのが考えられるためこれからも関与が必要である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	活動を行わない場合、交通安全に対する意識が低減するなどの弊害が出るのが考えられるため、これからも関与が必要である。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	A	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	交通事故発生件数が減少しているため、交通安全に対する意識が高まっていると考えられる。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	B	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	交通安全に対する意識が高まっているため間接的に関与している。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	現状、業務委託として実施できる事業者が存在しない。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	指導員は2人1組で教室を実施する体制となっているため、より効率的な教室運営のため4名での事業を継続する。

上記評価を踏まえた改善方策等		
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止

--	--	--

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	生活環境部	課等	生活安全課
----	-------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	交通安全対策事務経費		
新規・継続区分	継続	事業期間	昭和45年度 以前 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 交通安全対策基本法 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画 羽島市交通安全計画、岐阜羽島地区交通安全協会羽島市10支部会補助金交付要綱		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	2 款 1 項 11 目	事業番号	20640
予算事業名	交通安全対策事務経費		
令和4年度予算額	1,366 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	IV市民生活・環境～安全・安心、環境にやさしいまち～	分野	4 交通安全・防犯
施策	(1) 交通安全対策の強化	計画上の事業	① 交通安全意識の啓発

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	子どもや高齢者を中心とした市民	
目的 (何をどうしたいか)	交通安全意識の向上による交通事故防止を図る。	
事業概要 (経緯・根拠等)	岐阜県の交通安全活動推進要領に基づき、羽島市交通安全対策推進協議会を開催し羽島市交通安全対策推進目標を策定し、目標に基づき事業を実施する。また交通安全思想の普及・交通秩序の確立及び交通事故防止対策を推進し、交通安全の確保に寄与するため、岐阜羽島地区交通安全協会羽島市10支部会に補助金を交付する。	
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容
	<ul style="list-style-type: none"> 岐阜羽島地区交通安全協会羽島市10支部会補助金を交付。 羽島市交通安全対策推進協議会事務局の運営。 県交通指導員連絡協議会の調整事務。 交通遺児関係事務。 交通安全教室で使用する教材やDVDの経費。 	<ul style="list-style-type: none"> 岐阜羽島地区交通安全協会羽島市10支部会補助金を交付。 羽島市交通安全対策推進協議会事務局の運営。 県交通指導員連絡協議会の調整事務。 交通遺児関係事務。 交通安全教室で使用する教材やDVDの経費。
	令和5年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	<ul style="list-style-type: none"> 岐阜羽島地区交通安全協会羽島市10支部会補助金を交付。 羽島市交通安全対策推進協議会事務局の運営。 県交通指導員連絡協議会の調整事務。 交通遺児関係事務。 交通安全教室で使用する教材やDVDの経費。 	<ul style="list-style-type: none"> 岐阜羽島地区交通安全協会羽島市10支部会補助金を交付。 羽島市交通安全対策推進協議会事務局の運営。 県交通指導員連絡協議会の調整事務。 交通遺児関係事務。 交通安全教室で使用する教材やDVDの経費。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		1,423	1,366	1,366
事業費内訳 (千円)	7.報償費	20	20	20
	10.需用費	675	668	668
	17.備品購入費	278	208	208
	18.負担金・補助及び交付金	450	470	470
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	20	20	20
	基金繰入金	基金繰入金 20	基金繰入金 20	基金繰入金 20
	一般財源	1,403	1,346	1,346
一般会計繰入金	0	0	0	
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	活動指標	指標名	教室等開催数		
	指標設定の考え方(式)		交通指導員による交通安全教室の開催数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	回 人	222 11,868	142 5,719	183 7,988	-	
指標 ②	指標の種類	成果指標	指標名	交通事故死傷者数		
	指標設定の考え方(式)		年間交通事故死傷者数(1/1~12/31)			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和6年度)	指標が位置づけられている計画等
	人	189	127	101	211	第六次総合計画後期実施計画

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	交通指導員による啓発活動としてとして広く認知されているため今後も継続していく必要がある。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	交通事故はいつでも起こりうるものであるため継続的に活動を補助していく必要がある。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	交通安全対策基本法により、交通安全に取り組む責務が規定されている。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	継続した啓発活動が必要であるため、優先度に関わらず実施する。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	交通安全活動に参加する意識が高いと感じられ、概ね成果があがっている。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	交通安全指導員による教室は、直接計画に盛り込まれている。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	反射材等を身に着けることは、事故防止策として非常に効果的であるため見直す余地はない。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	教室への積極的な参加のためには、啓発グッズの配布や新しい教材などが必要であり、現状維持が必要である。

上記評価を踏まえた改善方策等		
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	生活環境部	課等	生活安全課
----	-------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	公共交通事務経費		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成14年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画 羽島市地域公共交通協議会設置要綱、海津市デマンド交通運行に関する協定書、生活交通路線維持補助金交付要綱		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	2 款 1 項 11 目	事業番号	20692
予算事業名	公共交通事務経費		
令和4年度予算額	7,390 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	V都市基盤～便利で快適なまち～		分野 2 公共交通
施策	(1) 公共交通機関の維持・利用促進		計画上の事業 ② 広域的な公共交通網の確保

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	羽島市地域公共交通協議会、海津市、名阪近鉄バス		
目的 (何をどうしたいか)	運行事業者、学識経験者などの専門家及び市民公募者による幅広い視点から羽島市の公共交通施策に関する協議を行う。また大須、西小藪住民の移動手段及び地域間幹線系統である大垣市までの交通手段を確保するため。		
事業概要 (経緯・根拠等)	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく地域公共交通網形成計画の作成に関する協議や生活交通確保維持改善計画の協議等を行うため、平成26年度に協議会を設置。平成28・29年度は協議会が補助事業者となり、網形成計画に位置づける事業を実施。令和元年度は網形成計画更新のため、協議会にて計画更新に必要な調査事業(市民アンケート等)を実施した。また海津市が運行するデマンド交通及びお千保稲荷線並びに名阪近鉄バスが運行する地域間幹線系統に指定する羽島線の運行費の一部を補助する。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	<ul style="list-style-type: none"> 地域公共交通網形成計画の推進のため、乗降等調査、協議会を開催。 生活交通確保維持改善計画の策定及び補助年度に取組んだ事業内容の評価を実施。 海津市と名阪近鉄バスの運行費の一部補助。 岐阜連携都市圏の協議会へ正式参加。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域公共交通網形成計画の推進のため、乗降等調査、協議会を開催。 生活交通確保維持改善計画の策定及び補助年度に取組んだ事業内容の評価を実施。 海津市と名阪近鉄バスの運行費の一部補助。 岐阜連携都市圏の事業参加。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域公共交通網形成計画の推進のため、乗降等調査、協議会を開催。 生活交通確保維持改善計画の策定及び補助年度に取組んだ事業内容の評価を実施。 海津市と名阪近鉄バスの運行費の一部補助。 岐阜連携都市圏の事業参加。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		6,006	7,390	7,475
事業費内訳 (千円)	1.報酬	120	180	180
	8.旅費	0	14	14
	10.需用費	38	25	40
	13.使用料及び賃借料	1	6	6
	18.負担金・補助及び交付金	5,847	7,165	7,235
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの)	0	0	0
	上段:内容 下段:金額			
	一般財源	6,006	7,390	7,475
一般会計繰入金	0	0	0	
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	成果指標	指標名	桑原町大須及び西小藪地区の年間の乗降客数		
	指標設定の考え方(式)		桑原町大須及び西小藪地区の年間の乗降客数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	人	4,117	3,907	4,929	—	
指標②	指標の種類	成果指標	指標名	羽島線の輸送人員		
	指標設定の考え方(式)		必要性を測る指標として輸送人員を成果指標とする。			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	人	152,227	148,402	146,374	—	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	羽島市公共交通網形成計画を実施し進捗を管理する機関であり、住民ニーズに対しての意思決定を行う場としての機能を有している。大須及び西小藪地区からの羽島市方面、海津市への移動手段となっている。また大垣市と羽島市間を結ぶ地域間路線は輸送人員が増加しており、ニーズは高まっている。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	羽島市公共交通網形成計画を実施し進捗を管理する機関であることから、緊急度にはかかわらない。大須及び西小藪地区からの羽島市方面、海津市への移動手段となっているため。大垣市と羽島市間を結ぶ地域間路線のため維持確保が必要である。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律第6条では、地方公共団体は協議会を組織することができる。大須及び西小藪地区の交通手段を確保する必要があるが、民間バスの参入は見込めない。市の関与により路線の維持確保ができる。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	地域間路線として海津市、名阪近鉄バスと連携を図り、広域的な公共交通網の構築を形状的に実施していく必要があると考える。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	A	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	2羽島市公共交通網形成計画を策定、その後はガイドブック発行事業やラッピング事業等を推進している。お千保稲荷線に加えデマンド交通の導入により大須、西小藪地区の利便性が向上。名阪近鉄バスは輸送人員数が増加し成果が上がっている。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	羽島市公共交通網形成計画に記載された、ガイドブック発行事業やラッピング事業を実施することで、コミュニティバス利用者の満足度を高め、乗客の増加に寄与する。海津市、名阪近鉄バスとの連携を図ることにより、公共交通網が構築されている。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律第6条では、地方公共団体は、協議会を組織することができる。海津市、名阪近鉄バスは輸送人員が増加しているため、現運行を維持するが必要である。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	事業費は、競争入札を通じ経費削減を図っていく必要がある。お千保稲荷線は距離数、デマンド交通は利用人員に応じて、負担金を算定するため利用者が多ければ負担は増大する。輸送人員の更なる増加となるよう名阪近鉄バスと協働で啓発し、コスト削減を依頼していくことが考え
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	生活環境部	課等	生活安全課
----	-------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	コミュニティバス運営事業		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成11年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 道路運送法 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	2 款 1 項 13 目	事業番号	20761
予算事業名	コミュニティバス運営事業		
令和4年度予算額	77,764 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	V都市基盤～便利で快適なまち～		分野 2 公共交通
施策	(1) 公共交通機関の維持・利用促進		計画上の事業 ① コミュニティバス運営事業

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	市民全般(学生、高齢者や障がい者の利用率が高い)		
目的 (何をどうしたいか)	市内や市外へ移動するための手段を提供		
事業概要 (経緯・根拠等)	平成11年度に公共施設巡回バス、平成13年度に名鉄江吉良駅以南の竹鼻線の代替バスとして運行を開始した。平成19年度に羽島市コミュニティバスとして統一された。平成28年4月再編時からは、それまでの「市内線」「南部線」の3路線から、「東」「西」「中」「温泉」の4系統にエリア分けした「はしまわる線」と「南部線」の5路線に再編し運行を行っている。市民の日常生活の足として市内や市外へ移動するための手段であることからコミュニティバスの安定的な運営を図る。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	<ul style="list-style-type: none"> はしまわる線及び南部線を路線とするコミュニティバスを運営する。 出前講座受講団体が当該団体にコミュニティバスを利用してお出かけ等する場合に片道分の回数券を交付する「モビリティマネジメント推進事業」を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> はしまわる線及び南部線を路線とするコミュニティバスを運営する。 運転免許証自主返納者等支援事業を行う。 高校生通学支援補助金交付事業を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> はしまわる線及び南部線を路線とするコミュニティバスを運営する。 運転免許証自主返納者等支援事業を行う。 高校生通学支援補助金交付事業を行う。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	節名	年度		
		令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算額
		68,422	77,764	83,277
事業費内訳 (千円)	10.需用費	59	65	100
	11.役務費	37	37	37
	12.委託料	65,270	75,522	81,000
	13.使用料及び賃借料	2,011	830	830
	14.工事請負費	0	0	0
	18.負担金・補助及び交付金	1,045	1,310	1,310
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	3,204	3,375	3,375
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	65,218	74,389	79,902
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	活動指標	指標名	路線数・運行本数・運行日数		
	指標設定の考え方(式)		快適な利用と効率的な運営を図ることから、運行体制に関する数値を活動指標とする。			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	路線数 運行本数 運行日数	2 23,786 658	2 23,944 658	2 23,846 657	—	
指標 ②	指標の種類	成果指標	指標名	コミュニティバスの年間乗車人数		
	指標設定の考え方(式)		コミュニティバスの年間乗車人数(10/1～翌年9/30)			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和6年度)	指標が位置づけられている計画等
	人	101,343	76,307	73,080	102,000	第六次総合計画後期実施計画

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	第六次総合計画実施計画の「公共交通」分野に事業が位置づけられているとともに、重点事業としての位置づけもある。高齢者人口の増大とともにニーズは高まってきており、事業実施が必要と考える。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	A	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	第六次総合計画実施計画の「公共交通」分野に事業が位置づけられているとともに、重点事業としての位置づけもある。高齢者人口の増加とともに外出ができない高齢者も増加しており、事業の緊急性は高いと考える。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	コミュニティバス事業の収支は赤字であり、民間事業者が主体的に行うことはできない。そのため、羽島市が実施主体として運行することが適当である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	第六次総合計画実施計画の「公共交通」分野に事業が位置づけられているとともに、重点事業としての位置づけもある。今後高齢者人口が増加とともに外出ができない高齢者も増加しており、事業の優先度は高いと考える。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	C	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	利用者は年々減少しているが、高齢者の増加により通院・買い物利用を見据えた路線再編を行ったところであり、利用者増加に向けた各種施策を実施していく予定である。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	第六次総合計画実施計画の「公共交通」分野に事業が位置づけられていることから総合計画に直接的に関与するものとする。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	コミュニティバス事業の収支は赤字であり、民間事業者が主体的に行うことはできない。そのため、羽島市が実施主体として運行することが適当である。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	労務状況の改善、運転手を確保するため人件費の増大化や車両購入などによりコスト削減を行う余地はない。
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			